

4役給料10%削減加え

市長制定に意気込み

06.2.8

市職労 公平委に措置要求へ

日田市の大石昭忠市長は七日会見し、共働き職員の給料を削減する条例案を二十七日開会予定の定例議会に提出すること、正式発表した。市長は自身を含む特別職四役の組合は、地方公務員の勤務条件や不利益について審査する市公平委員会に措置要求することを決めるなど、徹底抗戦する構えをみせた。

会見で、逼迫した財政事情を説明した大石市長は「（発案の）きっかけは市民の声だ。その声では市民の声を、その声では議会に託そうと提案を決議した」と強調。条例案の名称を「生計を共にする職員の給料条例」とし、親子も対象にすることを明らかにした。勤務条件の根本基準を示した地方公務員法二四条に、職員の給与（給料とボーナス）は「生計費、



共働き職員の給料削減案について会見する大石昭忠市長

子はいないが、三十三組の共働き夫婦から給料を二割カットすると、年間約五千二百万円の削減になる。

一方、市職労はこの日、連合大分日田玖珠地域協議会との共同を申し入れ、羽野武男委員長は「共働き夫婦を差別する人権侵害であり、常識外れた。こんな条例を提案してはならない。訴訟も視野に入れている」と憤った。

日田市

共働き職員給料削減

2割ずつ2年間

「財政悪化」条例案提出へ

大分県日田市は六日、共働きの市職員を対象にその給料を二割削減する、全国でも前例のない条例案を三月定例議会に提出する方針を固めた。財政が硬直化する中、団塊世代の大増年が迫って退職金支出も負担となっており、今年四月から二年間限定で実施したい考え。職員給料の引き下げは地方公務員法に基づき自治体の条例で定めるが、共働きを対象に絞った減額は、憲法などで保障された法の下の平等を侵害するとの見方もあり、論議を呼びそうだ。

同市職員労働組合は「うか判断しかねる」と話。財政悪化の合計が前年度職員の毎月の給料も人事院勧告に沿って一律約五割を削減する方向で組合と交渉中だが、大石昭忠市長は「民間に比べ地方公務員の水準は高い」との声を市民にある」として、共働き職員には二割削減を求めていることにした。

日田市の共働き職員は現在、三十一組。全職員（本年度七百四十二人）に占める割合は約八割で、期末手当を含む給与総額は年間約三億八千万円。長らく二月下旬、組合と市との交渉が続いている。

地方公務員法二四条で、職員の給与（給料とボーナス）は「生計を共にする職員の給与、その他の事項を考慮して定めなければならない」と規定されている。国家公務員の給与に準じ、自治体の人事委員会による勧告に基づき決定されるが、国家公務員法の基となる「地方公務員の給与（給料とボーナス）は、生計を共にする職員の給与、その他の事項を考慮して定めなければならない」と規定されている。国家公務員の給与に準じ、自治体の人事委員会による勧告に基づき決定されるが、国家公務員法の基となる「地方公務員の給与（給料とボーナス）は、生計を共にする職員の給与、その他の事項を考慮して定めなければならない」と規定されている。



06.2.7

日田市長、総務省難色受け

した」と説明した。

地方公務員法は「職員
の給与は職務と責任に応
ずるものでなければなら
ない」と定めている。太
石市長は同法の別項「給
与は生計費、国、他の自
治体、民間の事情を考慮
する」「職員給与、勤務
時間は条例で定める」と
の規定を根拠に条例案の
提出を表明していたが、

法の下の平等を定めた憲
法などを侵害する恐れが
あるとして、市職員労働
組合などの反発を受けて
いた。

自治労大分県本部の棚
村和秀委員長は「男女共
同参画社会の考え方にも
反しており、当然の判断
だ。財政が厳しいのはわ
れわれも理解している」と
話している。

法の下の平等を定めた憲法などを侵害する恐れがあるとして、市職員労働組合などの反発を受けていた。

自治労大分県本部の棚村和秀委員長は「男女共同参画社会の考え方にも反しており、当然の判断だ。財政が厳しいのはわれわれも理解している」と話している。

記者目記

併のおおりの財政悪化をカバーしない国への不満を背景に、一部を「生計を共にする職員夫婦」に支払わせる条例化への風当たりは強い。総務省は地方公務員給与について3月に出す報告書で「国家公務員に準じる」原則を廃止し、地域の民間給与との均衡を重視する方針。拙速を避け、その経過を分析してからでも遅くない。

【榎原義則】

日田・共働き給料削減問題

9日夜、日隈公民館で熱質や教育費などがだぶるの市政懇談会。参加者かると持論を展開。「国

「憲法違反」「共働き、結婚は個人の自由」「労働の対価の給料を、共働きを理由にカットする理由はない」などの反対が

意義大きいが、拙速は禁物

ってスリム化を」などの意見があった。市長は「交付税削減など06年度は16億円減収」と訴え、官民格差や民意を基に「生計が一緒の共働き職員は光

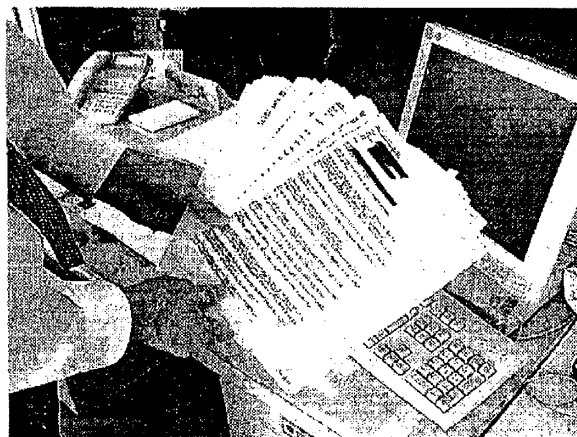
は合併後10年間、面倒を
見ると言っていたのに……
。」とついグチも。

市のホームページ。意見は10日前までの3日間、全国から133件。

108件(81%)を占めた。市長判断に危うさを感じる市幹部も多い。

市議会の反応は複雑。13日の会派代表者会議で説明を受ける予定だが、

全員協議会の場に持ち越す可能性も。仮に提案しても「趣旨は分かるが憲法など法の下の平等を侵害」などの反対論、「拙速すぎる」など慎重論が



市ホームページへの反響は「反対」が8割を占めた

勢いを増している。過半数クリアは微妙だ。

共働き職員給料削減問題

日田市長、市職労にも陳謝

06:2:16

日田市の共働き職員給料削減問題で、大石昭忠市長と市職員労組（羽野武男委員長）の労使交渉が14日夜、市役所で開かれ、大石市長は「職員の間に混乱を招き、（共働きの）対象職員に不安を与えた」と陳謝した。

大石市長は3月定例議会への条例案（2年間2割削減）提案を見送ったが、組合側は市長の見解と謝罪、事前協議で合意なしに提案しようとした認識、対象職員への差別や人権侵害、憲法などに定めた法の下での平等無視についてただした。

市長は「見送りは総務

市長は「見送りは総務

省の指摘を受け入れたため。(地方公務員の給与は国家公務員の給与に準じる) 認識が不足していた」と陳謝したものの、「差別した認識はない」と席をけり、紛糾。中断をはさんで市長は改めて陳謝し、ひとまず決着した。だが、組合側は「差別・人権侵害」について納得しておらず、改めて別機関が交渉する構え。

檀原義則